



Bank of Yokohama

Interim Disclosure 2008

中間期ディスクロージャー誌

横浜銀行

Contents

横浜銀行 2008 中間期ディスクロージャー誌

連結財務データ	1
単体財務データ	17
自己資本の充実の状況	43
株式の状況	70

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財務の状況に関する説明書類)です。

当行の各種取り組みや業績ハイライトなどについては、平成20年12月発行の「平成20年9月期ミニ・ディスクロージャー誌」をご覧ください。

連結財務データ

業績の推移	2
銀行及び子会社等の概況	3
経営資料	4
決算の状況	4
(1) 中間連結貸借対照表	
(2) 中間連結損益計算書	
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) セグメント情報	
(6) リスク管理債権額	
時価情報	15
(7) 有価証券の時価等情報	
(8) 金銭の信託の時価等情報	
(9) その他有価証券評価差額金	
(10) 金利関連取引の時価情報	
(11) 通貨関連取引の時価情報	
(12) 株式関連取引の時価情報	
(13) 債券関連取引の時価情報	
(14) 商品関連取引の時価情報	
(15) クレジットデリバティブ取引の時価情報	

業績の推移

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
連結経常収益(百万円)	125,743	144,001	177,678	260,784	317,949
連結経常利益(百万円)	51,553	56,174	24,165	108,810	111,810
連結中間純利益(百万円)	31,333	34,645	15,115	—	—
連結当期純利益(百万円)	—	—	—	66,289	68,270
連結純資産額(百万円)	721,593	757,355	735,039	761,677	748,348
連結総資産額(百万円)	10,746,746	11,489,706	11,647,488	11,402,180	11,989,520
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.45	10.79	10.19	11.19	10.80
従業員数(人)	4,048	4,404	4,706	4,015	4,349

(注)1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

3. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しております。

■銀行及び子会社等の概況

事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、ベンチャーキャピタル業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店・出張所においては、地域における中小企業、個人向け業務を当行グループの中核業務と位置づけて、以下の業務に積極的に取り組んでおります。

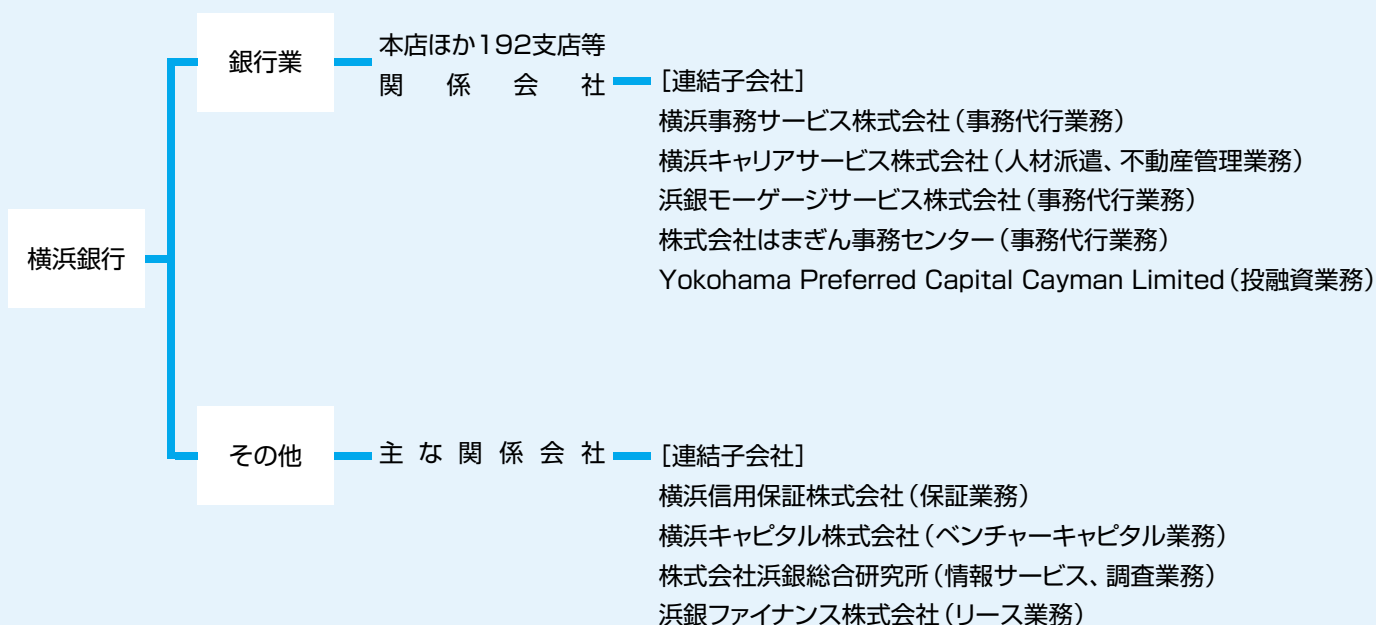
- ①預金又は定期積金の受入れ、資金の貸付け又は手形の割引及び為替取引
- ②債務の保証又は手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- ③国債、地方債、政府保証債その他の有価証券に係る引受け、募集又は売出しの取扱い、売買その他の業務
- ④信託業務
- ⑤前各号のほか銀行法により銀行が営むことのできる業務及び担保付社債信託法、社債等の振替に関する法律、その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- ⑥その他前各号に付帯又は関連する事項

(注)上記の業務中「④信託業務」については現在営んでおりません。

〔その他〕

子会社において、保証業務、ベンチャーキャピタル業務、リース業務等を行っており、お客さまの幅広い金融ニーズに対応していくための業務と位置づけて、取り組んでおります。

事業系統図



■経営資料

決算の状況

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

	平成19年度中間期(平成19年9月30日現在)	平成20年度中間期(平成20年9月30日現在)	平成19年度(平成20年3月31日現在)
■資産の部			
現金預け金	495,673	431,708	544,132
コールローン及び買入手形	92,611	150,713	232,611
買入金銭債権	308,370	267,802	290,984
特定取引資産	58,297	30,601	51,480
有価証券	1,410,962	1,246,033	1,408,100
貸出金	8,382,181	8,734,143	8,518,650
外国為替	4,904	6,198	3,595
リース債権及びリース投資資産	—	72,292	—
その他資産	124,476	165,550	307,868
有形固定資産	203,276	136,633	202,713
無形固定資産	22,241	16,317	23,285
繰延税金資産	12,238	55,129	36,149
支払承諾見返	430,992	419,984	426,264
貸倒引当金	△56,522	△85,622	△56,317
資産の部合計	11,489,706	11,647,488	11,989,520
■負債の部			
預金	9,626,273	9,785,865	9,964,371
譲渡性預金	170,852	185,190	155,456
コールマネー及び売渡手形	213,600	224,862	202,779
特定取引負債	2,418	1,061	1,954
借入金	86,453	106,757	110,887
外国為替	131	65	55
社債	40,000	20,000	40,000
その他負債	138,395	145,023	314,838
役員賞与引当金	—	—	85
退職給付引当金	71	84	73
役員退職慰労引当金	829	—	1,072
預金払戻引当金	—	900	881
偶発損失引当金	—	320	116
再評価に係る繰延税金負債	22,333	22,333	22,333
支払承諾	430,992	419,984	426,264
負債の部合計	10,732,351	10,912,448	11,241,171
■純資産の部			
資本金	215,526	215,628	215,597
資本剰余金	177,142	177,244	177,213
利益剰余金	252,317	267,702	261,520
自己株式	△18,231	△6,752	△705
株主資本合計	626,756	653,823	653,625
その他有価証券評価差額金	53,242	4,098	17,384
繰延ヘッジ損益	△1	216	△39
土地再評価差額金	31,927	31,927	31,927
評価・換算差額等合計	85,167	36,242	49,271
新株予約権	—	29	—
少数株主持分	45,430	44,944	45,450
純資産の部合計	757,355	735,039	748,348
負債及び純資産の部合計	11,489,706	11,647,488	11,989,520

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
経常収益	144,001	177,678	317,949
資金運用収益	107,173	115,445	224,419
うち貸出金利息	89,757	95,512	184,885
うち有価証券利息配当金	8,164	8,684	17,376
役務取引等収益	25,142	23,449	50,961
特定取引収益	533	444	981
その他業務収益	4,818	28,458	31,153
その他経常収益	6,333	9,880	10,433
経常費用	87,827	153,512	206,139
資金調達費用	18,029	20,950	39,937
うち預金利息	12,867	13,472	27,103
役務取引等費用	3,487	3,297	9,740
特定取引費用	4	—	24
その他業務費用	1,535	24,248	22,904
営業経費	50,096	54,684	102,498
その他経常費用	14,673	50,331	31,033
経常利益	56,174	24,165	111,810
特別利益	3,015	1,939	4,826
固定資産処分益	—	—	353
償却債権取立益	—	1,939	4,472
特別損失	1,019	257	2,301
固定資産処分損	—	257	662
その他の特別損失	—	—	1,638
税金等調整前中間(当期)純利益	58,170	25,847	114,335
法人税、住民税及び事業税	27,148	21,115	50,020
法人税等調整額	△4,569	△10,570	△5,642
法人税等合計	—	10,545	—
少数株主利益	946	187	1,686
中間(当期)純利益	34,645	15,115	68,270

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	215,481	215,597	215,481
当中間期変動額			
新株の発行	45	31	115
当中間期変動額合計	45	31	115
当中間期末残高	215,526	215,628	215,597
資本剰余金			
前期末残高	177,097	177,213	177,097
当中間期変動額			
新株の発行	45	31	115
当中間期変動額合計	45	31	115
当中間期末残高	177,142	177,244	177,213
利益剰余金			
前期末残高	226,678	261,520	226,678
当中間期変動額			
剰余金の配当	△9,049	△8,905	△15,899
中間純利益	34,645	15,115	68,270
自己株式の処分	△0	△27	△1
自己株式の消却	—	—	△17,572
土地再評価差額金の取崩	44	—	44
当中間期変動額合計	25,639	6,182	34,841
当中間期末残高	252,317	267,702	261,520
自己株式			
前期末残高	△205	△705	△205
当中間期変動額			
自己株式の取得	△18,037	△6,136	△18,095
自己株式の処分	11	89	23
自己株式の消却	—	—	17,572
当中間期変動額合計	△18,025	△6,046	△500
当中間期末残高	△18,231	△6,752	△705
株主資本合計			
前期末残高	619,052	653,625	619,052
当中間期変動額			
新株の発行	90	62	231
剰余金の配当	△9,049	△8,905	△15,899
中間純利益	34,645	15,115	68,270
自己株式の取得	△18,037	△6,136	△18,095
自己株式の処分	11	62	21
土地再評価差額金の取崩	44	—	44
当中間期変動額合計	7,704	197	34,573
当中間期末残高	626,756	653,823	653,625

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	65,457	17,384	65,457
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12,214	△13,286	△48,072
当中間期変動額合計	△12,214	△13,286	△48,072
当中間期末残高	53,242	4,098	17,384
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	8	△39	8
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△10	256	△48
当中間期変動額合計	△10	256	△48
当中間期末残高	△1	216	△39
土地再評価差額金			
前期末残高	31,972	31,927	31,972
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△44	—	△44
当中間期変動額合計	△44	—	△44
当中間期末残高	31,927	31,927	31,927
評価・換算差額等合計			
前期末残高	97,437	49,271	97,437
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12,269	△13,029	△48,165
当中間期変動額合計	△12,269	△13,029	△48,165
当中間期末残高	85,167	36,242	49,271
新株予約権			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	29	—
当中間期変動額合計	—	29	—
当中間期末残高	—	29	—
少数株主持分			
前期末残高	45,187	45,450	45,187
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	243	△506	263
当中間期変動額合計	243	△506	263
当中間期末残高	45,430	44,944	45,450
純資産合計			
前期末残高	761,677	748,348	761,677
当中間期変動額			
新株の発行	90	62	231
剰余金の配当	△9,049	△8,905	△15,899
中間純利益	34,645	15,115	68,270
自己株式の取得	△18,037	△6,136	△18,095
自己株式の処分	11	62	21
土地再評価差額金の取崩	44	—	44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12,026	△13,506	△47,902
当中間期変動額合計	△4,322	△13,308	△13,329
当中間期末残高	757,355	735,039	748,348

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	58,170	25,847	114,335
減価償却費	5,296	7,467	23,956
のれん償却額	117	125	226
持分法による投資損益（△は益）	△215	—	△215
貸倒引当金の増減（△）	△411	29,305	△616
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△80	△85	4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△0	10	1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	829	△1,072	1,072
預金払戻引当金の増減額（△は減少）	—	18	881
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	—	203	116
資金運用収益	△107,173	△115,445	△224,419
資金調達費用	18,029	20,950	39,937
有価証券関係損益（△）	△2,206	1,175	△2,689
為替差損益（△は益）	713	△318	5,243
固定資産処分損益（△は益）	△47	257	309
特定取引資産の純増（△）減	24,139	20,878	30,956
特定取引負債の純増減（△）	△251	△893	△714
貸出金の純増（△）減	△334,258	△215,493	△469,216
預金の純増減（△）	△169,413	△178,506	168,685
譲渡性預金の純増減（△）	100,958	29,733	85,562
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	49,987	△4,129	74,421
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△93,226	102,491	△150,494
コールローン等の純増（△）減	135,162	103,877	16,205
コールマネー等の純増減（△）	81,208	22,082	70,388
外国為替（資産）の純増（△）減	△504	△2,603	804
外国為替（負債）の純増減（△）	95	9	19
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	—	1,257	—
資金運用による収入	106,936	116,805	227,916
資金調達による支出	△15,831	△19,614	△36,319
その他	△20,388	1,465	△24,022
小計	△162,365	△54,197	△47,663
法人税等の支払額	△29,582	△28,538	△50,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	△191,948	△82,735	△97,986
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△430,525	△589,776	△1,037,725
有価証券の売却による収入	258,094	451,051	543,606
有価証券の償還による収入	423,134	255,785	671,241
有形固定資産の取得による支出	△3,313	△6,046	△19,885
有形固定資産の売却による収入	493	108	1,487
無形固定資産の取得による支出	△2,353	△2,752	△8,663
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,149	—	△8,149
その他	△55	△56	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,324	108,313	141,953
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	—	△2,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△20,000	—
株式の発行による収入	90	62	231
配当金の支払額	△9,049	△8,905	△15,899
少数株主への配当金の支払額	△610	△605	△1,212
自己株式の取得による支出	△18,037	△6,136	△18,095
自己株式の売却による収入	11	62	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,595	△35,522	△36,953
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	11	△43
V 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,779	△9,932	6,969
VI 現金及び現金同等物の期首残高	204,697	211,666	204,697
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	220,476	201,734	211,666

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成20年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

主要な会社名 横浜信用保証株式会社、横浜キャピタル株式会社、浜銀ファイナンス株式会社

(2) 非連結子会社 4社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間末に保有する変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を考慮し、合理的に算定された価額によっております。これにより、市場価格によって評価した場合に比べ、有価証券は13,479百万円増加しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 2年~60年

その他 : 2年~20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は86,317百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- 過去勤務債務
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理
 - 数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
- (7) 預金払戻引当金の計上基準
預金払戻引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。
- (10) リース取引の処理方法
(借手側)
当行並びに国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
- ① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。
 - ② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (13) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成20年度中間期)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,468百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成19年連結会計年度末日における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

■注記事項(平成20年度中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の出資金775百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は50,164百万円、延滞債権額は152,302百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は8,842百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は54,038百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、265,347百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、62,282百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	481,148百万円
貸出金	17,387百万円

 担保資産に対応する債務

預金	27,885百万円
コールマネー及び売渡手形	53,100百万円
借入金	70,900百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券119,594百万円及びその他資産2百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は6,115百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,793,092百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,104,105百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 36,235百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 159,423百万円
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は210,549百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、株式等売却益8,724百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額32,755百万円、貸出金償却11,983百万円及び株式等償却3,548百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,370,947	124	—	1,371,071	(注)1
合計	1,370,947	124	—	1,371,071	
自己株式					
普通株式	883	10,558	113	11,329	(注)2,3
合計	883	10,558	113	11,329	

- (注)1. 発行済株式総数の増加は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)の権利行使及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行によるものであります。
2. 自己株式数の増加は、自己株式取得のための市場買付10,000千株及び単元未満株式の買取請求558千株によるものであります。
3. 自己株式数の減少は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)の権利行使及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による譲渡68千株並びに単元未満株式の買取請求45千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			前連結会計 年度末	当中間連結会計期間 増加	減少		
当行	ストック・オプションと しての新株予約権		—	—	—	29	
合計			—	—	—	29	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	8,905	6.5	平成20年3月31日	平成20年6月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	6,798	利益剰余金	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在

現金預け金勘定	431,708百万円
日本銀行以外への預け金	△229,974百万円
現金及び現金同等物	201,734百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産
取得価額相当額	54百万円
減価償却累計額相当額	20百万円
当中間連結会計期間末残高相当額	33百万円

- 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額

1年内	9百万円
1年超	17百万円
合計	26百万円

- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4百万円
減価償却費相当額	4百万円
支払利息相当額	0百万円

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

なお、上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	97百万円
1年超	309百万円
合計	407百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	74,789百万円
見積残存価額部分	8,618百万円
受取利息相当額	△11,217百万円
合計	72,190百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳 (百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	19	24,699
1年超2年以内	19	19,521
2年超3年以内	12	14,001
3年超4年以内	2	8,961
4年超5年以内	1	4,611
5年超	—	2,994
合計	55	74,789

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	13百万円
1年超	47百万円
合計	61百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	507.49円
1株当たり中間純利益金額	11.04円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	11.02円

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	15,115百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	15,115百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,368,374千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	2,029千株
新株予約権	1,696千株
新株引受権	333千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	735,039百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	44,974百万円
新株予約権	29百万円
少数株主持分	44,944百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	690,065百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,359,742千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成19年度中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

全セグメントの経常収益の合計額及び経常利益の合計額に占める「銀行業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

平成20年度中間期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	155,050	20,558	2,069	177,678	—	177,678
(2) セグメント間の内部経常収益	580	51	2,430	3,063	(3,063)	—
計	155,631	20,610	4,500	180,741	(3,063)	177,678
経常費用	129,170	22,330	5,139	156,640	(3,127)	153,512
経常利益(△は経常損失)	26,460	△1,720	△639	24,101	64	24,165

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業……………銀行業
 (2) リース業……………リース業
 (3) その他の事業…保証、ベンチャーキャピタル業等
 3. 会計処理の方法の変更
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。これにより、「リース業」の経常利益は1,468百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成19年度中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び平成20年度中間期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

平成19年度中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び平成20年度中間期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6) リスク管理債権額

(億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
破綻先債権額①	75	501
延滞債権額②	1,404	1,523
小計(①+②)	1,479	2,024
3ヵ月以上延滞債権額③	51	88
貸出条件緩和債権額④	497	540
リスク管理債権額合計(①+②+③+④)	2,028	2,653

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

各債権の説明

- 破綻先債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- 延滞債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3ヵ月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
- 貸出条件緩和債権…債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

時価情報

(7) 有価証券の時価等情報

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの」については、後記単体財務データ「時価情報」に記載しております。

1. 満期保有目的の債券の時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
		時価	差額	時価	差額
国債	34,902	34,955	53	34,901	396
地方債	35,142	34,963	△179	56,173	518
社債	12,278	12,208	△70	19,499	220
合計	82,324	82,127	△197	110,574	1,136

(注) 時価は、当該中間連結会計期間末における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券の時価のあるもの

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	155,636	246,252	90,615	153,296	163,208	9,912
債券	734,843	730,340	△4,503	653,270	656,281	3,010
国債	513,458	509,855	△3,603	409,307	412,902	3,594
地方債	53,083	52,886	△196	54,775	54,739	△36
社債	168,301	167,597	△703	189,187	188,639	△547
その他	288,214	287,096	△1,118	247,210	238,534	△8,676
合計	1,178,695	1,263,688	84,993	1,053,777	1,058,024	4,246

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当該中間連結会計期間末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、平成20年度中間連結会計期間末日に保有する変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を考慮し、合理的に算定された価額によっております。これにより、市場価格によって評価した場合に比べ、有価証券は13,479百万円増加しております。

2. その他有価証券の時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成19年度中間期における減損処理額は、1,127百万円(うち、株式1,127百万円)であります。

平成20年度中間期における減損処理額は、3,639百万円(うち、株式3,548百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
満期保有目的の債券	事業債	69,501	30,868
その他有価証券	事業債	197,876	204,966
	信託受益権	69,087	72,724
	非上場株式	12,190	12,258

(8) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

(9) その他有価証券評価差額金

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
評価差額	84,993	4,247
その他有価証券	84,993	4,247
(△) 繰延税金負債	31,594	197
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	53,399	4,049
(△) 少数株主持分相当額	157	△48
その他有価証券評価差額金	53,242	4,098

(注) 1. 平成19年度中間期における時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び時価評価されていない有価証券に区分している投資事業組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

2. 平成20年度中間期における時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(10) 金利関連取引の時価情報

(百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	2,471	△6	△6
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	5,077,186	4,196	4,222	4,110,694	4,097	4,097
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	99,369	△437	1,613	90,720	△201	1,766
合計	／	3,759	5,835	／	3,888	5,856	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 平成19年度中間期における金利スワップの「時価」と「評価損益」との差額は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置を適用し、平成14年度まで実施していた「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であります。

なお、当該繰延ヘッジ損益につきましては、資金調達費用又は資金運用収益として平成19年度中間連結会計期間末日までに期間配分いたしました。

3. 「その他」はキャップ取引等であります。

(11) 通貨関連取引の時価情報

(百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	341,491	1,830	1,830	330,960	2,116	2,116
	為替予約	514,284	39	39	456,722	66	66
	通貨オプション	60,680	9	303	117,834	20	864
	その他	—	—	—	—	—	—
合計	／	1,879	2,174	／	2,202	3,047	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(12) 株式関連取引の時価情報

該当事項はありません。

(13) 債券関連取引の時価情報

(百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	2,562	△1	△1	5,384	△5	△5
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計	／	△1	△1	／	△5	△5	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(14) 商品関連取引の時価情報

該当事項はありません。

(15) クレジットデリバティブ取引の時価情報

該当事項はありません。

単体財務データ

業績の推移	18		
損益の概要	19		
ROE	19		
経営資料	20		
決算の状況	20	有価証券等	38
(1) 中間貸借対照表		(29) 保有有価証券の残高	
(2) 中間損益計算書		(30) 保有有価証券の残存期間別残高	
(3) 中間株主資本等変動計算書		時価情報	39
損益	29	(31) 有価証券の時価等情報	
(4) 粗利益		(32) 金銭の信託の時価等情報	
(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等		(33) その他有価証券評価差額金	
(6) 受取利息・支払利息の分析		(34) 金利関連取引の時価情報	
(7) 役務取引の状況		(35) 通貨関連取引の時価情報	
(8) 特定取引の状況		(36) 株式関連取引の時価情報	
(9) 営業経費の内訳		(37) 債券関連取引の時価情報	
(10) その他業務利益の内訳		(38) 商品関連取引の時価情報	
預金	33	(39) クレジットデリバティブ取引の時価情報	
(11) 預金科目別残高		経営効率	42
(12) 預金者別預金残高		(40) 利益率	
(13) 定期預金の残存期間別残高		(41) 利鞘	
貸出	34	(42) 貸出金の預金に対する比率	
(14) 貸出金科目別残高		(43) 有価証券の預金に対する比率	
(15) 貸出金の残存期間別残高			
(16) 貸出金業種別内訳			
(17) 貸出金の使途別内訳			
(18) 中小企業等に対する貸出金			
(19) 神奈川県内貸出残高			
(20) 個人ローン残高			
(21) 貸出金の担保別内訳			
(22) 支払承諾の残高内訳			
(23) 支払承諾見返の担保別内訳			
(24) 貸倒引当金の内訳			
(25) 特定海外債権残高			
(26) 貸出金償却額			
(27) リスク管理債権額			
(28) 金融再生法に基づく資産査定額			

業績の推移

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
経常収益(百万円)	122,938	141,865	155,509	255,361	293,098
業務純益(百万円)	58,395	61,590	51,960	119,938	122,532
経常利益(百万円)	50,390	55,814	25,804	106,861	109,874
中間純利益(百万円)	31,294	34,092	16,034	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	65,800	66,468
資本金(百万円)	215,305	215,526	215,628	215,481	215,597
(発行済株式総数(千株))	(1,405,811)	(1,392,673)	(1,371,071)	(1,392,506)	(1,370,947)
純資産額(百万円)	676,885	711,320	689,467	716,152	701,245
総資産額(百万円)	10,498,980	11,122,456	11,288,428	11,079,951	11,625,677
預金残高(百万円)	9,300,356	9,654,952	9,819,212	9,827,028	9,996,893
貸出金残高(百万円)	8,133,184	8,447,762	8,790,801	8,114,450	8,578,995
有価証券残高(百万円)	1,307,060	1,413,199	1,249,704	1,668,026	1,410,983
1株当たり配当額(円)	3.50	5.00	5.00	10.00	11.50
単体自己資本比率(国内基準)(%)	10.42	10.80	10.13	11.08	10.78
従業員数(人)	3,121	3,752	4,027	3,454	3,701

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成18年度の1株当たり配当額のうち3.00円は特別配当であります。

3. 平成19年度の1株当たり配当額のうち1.50円は特別配当であります。

4. 単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

5. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しております。

■損益の概要

(百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	増 減
業務粗利益	110,228	112,954	2,726
経費(除く臨時処理分)(△)	47,689	51,473	3,784
人件費(△)	17,967	19,430	1,463
物件費(△)	26,447	28,658	2,211
税金(△)	3,275	3,384	109
実質業務純益	62,539	61,480	△1,059
一般貸倒引当金繰入額(△)	948	9,520	8,572
業務純益	61,590	51,960	△9,630
うち国債等関係損益	△1,225	△6,206	△4,981
臨時損益	△5,776	△26,156	△20,380
不良債権処理額(△)	7,593	29,238	21,645
貸出金償却(△)	8,207	10,077	1,870
個別貸倒引当金繰入額(△)	△619	18,948	19,567
延滞債権等売却損(△)	4	6	2
その他(△)	—	205	205
株式等関係損益	3,466	5,145	1,679
その他の臨時損益	△1,649	△2,063	△414
経常利益	55,814	25,804	△30,010
特別損益	606	1,030	424
固定資産処分損益	48	△256	△304
償却債権取立益	1,271	1,287	16
その他	△713	—	713
税引前中間純利益	56,420	26,834	△29,586
法人税、住民税及び事業税(△)	26,704	20,106	△6,598
法人税等調整額(△)	△4,375	△9,306	△4,931
中間純利益	34,092	16,034	△18,058
与信費用	8,541	38,758	30,217
実質与信費用	7,270	37,471	30,201

(注) 1.業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2.実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

3.業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

4.「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

5.臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

6.国債等関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

7.株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

8.与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

9.実質与信費用 = 与信費用 - 償却債権取立益

■ROE

(%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	増 減
実質業務純益ベース	17.52	17.68	0.16
業務純益ベース	17.25	14.94	△2.31
中間純利益ベース	9.55	4.61	△4.94

(注) 1.実質業務純益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{実質業務純益} \times 2}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首新株予約権額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末新株予約権額})\} \div 2} \times 100$$

2.業務純益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{業務純益} \times 2}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首新株予約権額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末新株予約権額})\} \div 2} \times 100$$

3.中間純利益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{中間純利益} \times 2}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首新株予約権額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末新株予約権額})\} \div 2} \times 100$$

■経営資料

決算の状況

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

	平成19年度中間期(平成19年9月30日現在)	平成20年度中間期(平成20年9月30日現在)	平成19年度(平成20年3月31日現在)
■資産の部			
現金預け金	492,335	428,927	542,674
コールローン	92,611	150,713	232,611
買入金銭債権	293,974	255,018	276,850
特定取引資産	58,297	30,601	51,480
有価証券	1,413,199	1,249,704	1,410,983
貸出金	8,447,762	8,790,801	8,578,995
外国為替	4,904	6,198	3,595
その他資産	99,379	142,385	284,572
有形固定資産	135,159	138,487	136,727
無形固定資産	13,425	15,471	15,709
繰延税金資産	5,637	45,893	28,292
支払承諾見返	111,863	106,027	108,522
貸倒引当金	△46,096	△71,803	△45,339
資産の部合計	11,122,456	11,288,428	11,625,677
■負債の部			
預金	9,654,952	9,819,212	9,996,893
譲渡性預金	170,852	185,190	155,456
コールマネー	213,600	224,862	202,779
特定取引負債	2,418	1,061	1,954
借入金	91,635	112,520	118,025
外国為替	131	65	55
社債	40,000	20,000	40,000
その他負債	102,518	106,467	276,254
未払法人税等	—	20,573	28,342
その他の負債	—	85,894	—
役員賞与引当金	—	—	85
役員退職慰労引当金	829	—	1,072
預金払戻引当金	—	900	881
偶発損失引当金	—	320	116
再評価に係る繰延税金負債	22,333	22,333	22,333
支払承諾	111,863	106,027	108,522
負債の部合計	10,411,136	10,598,961	10,924,432
■純資産の部			
資本金	215,526	215,628	215,597
資本剰余金	177,142	177,244	177,213
資本準備金	177,142	177,244	177,213
利益剰余金	251,845	266,901	259,798
利益準備金	38,384	38,384	38,384
その他利益剰余金	213,461	228,516	221,414
固定資産圧縮積立金	1,370	1,490	1,490
別途積立金	118,234	118,234	118,234
繰越利益剰余金	93,856	108,792	101,690
自己株式	△18,231	△6,752	△705
株主資本合計	626,283	653,021	651,903
その他有価証券評価差額金	53,111	4,272	17,453
繰延ヘッジ損益	△1	216	△39
土地再評価差額金	31,927	31,927	31,927
評価・換算差額等合計	85,036	36,416	49,341
新株予約権	—	29	—
純資産の部合計	711,320	689,467	701,245
負債及び純資産の部合計	11,122,456	11,288,428	11,625,677

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
経常収益	141,865	155,509	293,098
資金運用収益	107,158	115,445	224,455
うち貸出金利息	89,771	95,638	185,066
うち有価証券利息配当金	8,134	8,635	17,309
役務取引等収益	23,638	21,908	47,956
特定取引収益	533	444	981
その他業務収益	4,411	7,924	9,432
その他経常収益	6,123	9,784	10,272
経常費用	86,051	129,705	183,224
資金調達費用	18,661	21,391	41,013
うち預金利息	12,892	13,503	27,158
役務取引等費用	5,329	5,103	13,279
特定取引費用	4	—	24
その他業務費用	1,517	6,275	4,364
営業経費	49,135	53,155	100,048
その他経常費用	11,403	43,779	24,494
経常利益	55,814	25,804	109,874
特別利益	1,625	1,287	2,978
特別損失	1,018	256	2,319
税引前中間(当期)純利益	56,420	26,834	110,533
法人税、住民税及び事業税	26,704	20,106	48,440
法人税等調整額	△4,375	△9,306	△4,375
法人税等合計	—	10,799	—
中間(当期)純利益	34,092	16,034	66,468

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	215,481	215,597	215,481
当中間期変動額			
新株の発行	45	31	115
当中間期変動額合計	45	31	115
当中間期末残高	215,526	215,628	215,597
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	177,097	177,213	177,097
当中間期変動額			
新株の発行	45	31	115
当中間期変動額合計	45	31	115
当中間期末残高	177,142	177,244	177,213
資本剰余金合計			
前期末残高	177,097	177,213	177,097
当中間期変動額			
新株の発行	45	31	115
当中間期変動額合計	45	31	115
当中間期末残高	177,142	177,244	177,213
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	38,383	38,384	38,383
当中間期変動額			
利益準備金の積立	0	0	0
当中間期変動額合計	0	0	0
当中間期末残高	38,384	38,384	38,384
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	1,370	1,490	1,370
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	197
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	△77
当中間期変動額合計	—	—	120
当中間期末残高	1,370	1,490	1,490
別途積立金			
前期末残高	118,234	118,234	118,234
当中間期末残高	118,234	118,234	118,234
繰越利益剰余金			
前期末残高	68,770	101,690	68,770
当中間期変動額			
剰余金の配当	△9,049	△8,905	△15,899
利益準備金の積立	△0	△0	△0
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	△197
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	77
中間純利益	34,092	16,034	66,468
自己株式の処分	△0	△27	△1
自己株式の消却	—	—	△17,572
土地再評価差額金の取崩	44	—	44
当中間期変動額合計	25,086	7,102	32,919
当中間期末残高	93,856	108,792	101,690

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
利益剰余金合計			
前期末残高	226,758	259,798	226,758
当中間期変動額			
剰余金の配当	△9,049	△8,905	△15,899
利益準備金の積立	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
中間純利益	34,092	16,034	66,468
自己株式の処分	△0	△27	△1
自己株式の消却	—	—	△17,572
土地再評価差額金の取崩	44	—	44
当中間期変動額合計	25,086	7,102	33,040
当中間期末残高	251,845	266,901	259,798
自己株式			
前期末残高	△205	△705	△205
当中間期変動額			
自己株式の取得	△18,037	△6,136	△18,095
自己株式の処分	11	89	23
自己株式の消却	—	—	17,572
当中間期変動額合計	△18,025	△6,046	△500
当中間期末残高	△18,231	△6,752	△705
株主資本合計			
前期末残高	619,132	651,903	619,132
当中間期変動額			
新株の発行	90	62	231
剰余金の配当	△9,049	△8,905	△15,899
中間純利益	34,092	16,034	66,468
自己株式の取得	△18,037	△6,136	△18,095
自己株式の処分	11	62	21
土地再評価差額金の取崩	44	—	44
当中間期変動額合計	7,151	1,117	32,771
当中間期末残高	626,283	653,021	651,903
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	65,039	17,453	65,039
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11,927	△13,181	△47,585
当中間期変動額合計	△11,927	△13,181	△47,585
当中間期末残高	53,111	4,272	17,453
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	8	△39	8
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△10	256	△48
当中間期変動額合計	△10	256	△48
当中間期末残高	△1	216	△39
土地再評価差額金			
前期末残高	31,972	31,927	31,972
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△44	—	△44
当中間期変動額合計	△44	—	△44
当中間期末残高	31,927	31,927	31,927
評価・換算差額等合計			
前期末残高	97,019	49,341	97,019
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11,982	△12,925	△47,678
当中間期変動額合計	△11,982	△12,925	△47,678
当中間期末残高	85,036	36,416	49,341

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
新株予約権			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	29	—
当中間期変動額合計	—	29	—
当中間期末残高	—	29	—
純資産合計			
前期末残高	716,152	701,245	716,152
当中間期変動額			
新株の発行	90	62	231
剰余金の配当	△9,049	△8,905	△15,899
中間純利益	34,092	16,034	66,468
自己株式の取得	△18,037	△6,136	△18,095
自己株式の処分	11	62	21
土地再評価差額金の取崩	44	—	44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11,982	△12,895	△47,678
当中間期変動額合計	△4,831	△11,778	△14,906
当中間期末残高	711,320	689,467	701,245

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成20年度中間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

当中間会計期間末に保有する変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を考慮し、合理的に算定された価額によっております。これにより、市場価格によって評価した場合に比べ、有価証券は13,479百万円増加しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 2年~60年

その他 : 2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は74,545百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。なお、当中間会計期間末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため当該差額をその他資産に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

・ 過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理

・ 数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(3) 預金払戻引当金

預金払戻引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成20年度中間期)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

■表示方法の変更(平成20年度中間期)

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

■注記事項(平成20年度中間期)

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資額総額 9,277百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は50,075百万円、延滞債権額は147,680百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は8,840百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は54,038百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は260,634百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、62,282百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 481,148百万円
貸出金 17,387百万円
担保資産に対応する債務
預金 27,885百万円
コールマネー 53,100百万円
借入金 70,900百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券119,594百万円及びその他資産2百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は5,961百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらに契約に係る融資未実行残高は、1,845,024百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,146,702百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 36,235百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 104,506百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金41,000百万円が含まれております。
12. 社債は、劣後特約付社債であります。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は210,549百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益8,490百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 4,002百万円
無形固定資産 2,853百万円
3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額28,469百万円、貸出金償却10,077百万円及び株式等償却3,228百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	883	10,558	113	11,329	(注) 1. 2
合計	883	10,558	113	11,329	

(注) 1. 自己株式数の増加は、自己株式取得のための市場買付 10,000千株及び単元未満株式の買取請求558千株によるものであります。

2. 自己株式数の減少は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)の権利行使及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による譲渡68千株並びに単元未満株式の買取請求45千株によるものであります。

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

有形固定資産

取得価額相当額 118百万円

減価償却累計額相当額 43百万円

中間会計期間末残高相当額 75百万円

- 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内 22百万円

1年超 48百万円

合計 71百万円

- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 12百万円

減価償却費相当額 11百万円

支払利息相当額 1百万円

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 156百万円

1年超 309百万円

合計 466百万円

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益

(4) 粗利益

(億円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	996	79	4 1,071	1,069	91	5 1,154
資金調達費用	116	74	4 186	140	79	5 213
資金運用収支	879	5	884	928	11	940
役務取引等収益	233	3	236	215	3	219
役務取引等費用	52	1	53	49	1	51
役務取引等収支	181	1	183	165	2	168
特定取引収益	5	—	5	4	0	4
特定取引費用	—	0	0	—	—	—
特定取引収支	5	△0	5	4	0	4
その他業務収益	29	14	44	71	7	79
その他業務費用	14	0	15	62	0	62
その他業務収支	15	13	28	9	7	16
業務粗利益	1,082	20	1,102	1,107	21	1,129
業務粗利益率 (%)	2.11	0.86	2.11	2.06	0.85	2.06

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} \times 2}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等

(億円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(2,756)	4,664	104,449	(2,955)	5,070	108,919
		102,541			106,803		
	利息	(4)	79	1,071	(5)	91	1,154
		996			1,069		
	利回り(%)	1.93	3.41	2.04	1.99	3.58	2.11
貸出金	平均残高	82,363	137	82,501	87,119	123	87,242
	利息	894	3	897	954	1	956
	利回り(%)	2.16	4.54	2.17	2.18	3.07	2.18
有価証券	平均残高	14,011	442	14,454	13,507	243	13,750
	利息	74	6	81	83	3	86
	利回り(%)	1.06	3.03	1.12	1.22	2.72	1.25
コールローン	平均残高	300	1,167	1,467	509	1,085	1,594
	利息	1	30	31	1	17	19
	利回り(%)	0.68	5.27	4.33	0.76	3.23	2.44
買入手形	平均残高	—	—	—	34	—	34
	利息	—	—	—	0	—	0
	利回り(%)	—	—	—	0.58	—	0.58
債券貸借取引 支払保証金	平均残高	12	—	12	6	—	6
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	0.60	—	0.60	0.75	—	0.75
買入金銭債権	平均残高	3,097	—	3,097	2,670	—	2,670
	利息	20	—	20	22	—	22
	利回り(%)	1.34	—	1.34	1.66	—	1.66
預け金	平均残高	0	2,584	2,584	0	3,275	3,275
	利息	0	21	21	0	61	61
	利回り(%)	0.20	1.65	1.65	0.20	3.76	3.76
資金調達勘定	平均残高	100,314	(2,756)	101,936	103,965	(2,955)	105,781
			4,377			4,771	
	利息	116	(4)	186	140	(5)	213
		74			79		
	利回り(%)	0.23	3.40	0.36	0.26	3.32	0.40
預金	平均残高	95,338	1,198	96,537	97,896	1,260	99,157
	利息	101	27	128	121	13	135
	利回り(%)	0.21	4.51	0.26	0.24	2.12	0.27
譲渡性預金	平均残高	1,781	—	1,781	2,305	—	2,305
	利息	4	—	4	7	—	7
	利回り(%)	0.51	—	0.51	0.62	—	0.62
コールマネー	平均残高	2,665	11	2,676	2,921	144	3,065
	利息	6	0	6	7	1	9
	利回り(%)	0.48	5.40	0.50	0.52	2.48	0.62
売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引 受入担保金	平均残高	1	—	1	—	—	—
	利息	0	—	0	—	—	—
	利回り(%)	0.49	—	0.49	—	—	—
借入金	平均残高	127	410	537	478	410	888
	利息	0	6	6	1	6	7
	利回り(%)	0.57	2.95	2.38	0.56	2.95	1.66

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。無利息預け金の平均残高は以下のとおりであります。

平成19年度中間期 国内業務部門 967億円 国際業務部門 2億円 合計 969億円

平成20年度中間期 同 1,000億円 同 2億円 合計 1,003億円

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 合計には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

(6) 受取利息・支払利息の分析

(億円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	44	50	46	41	6	45
	利率による増減	113	△7	149	31	4	37
	純増減	157	42	196	73	11	82
貸出金	残高による増減	0	0	0	51	△0	51
	利率による増減	125	0	126	8	△0	7
	純増減	125	0	126	59	△1	58
有価証券	残高による増減	13	△2	13	△2	△3	△3
	利率による増減	5	△0	1	11	△0	8
	純増減	18	△3	15	8	△3	5
コールローン	残高による増減	△0	26	4	0	△2	2
	利率による増減	0	2	24	0	△11	△15
	純増減	0	28	29	0	△13	△12
買入手形	残高による増減	△0	—	△0	0	—	0
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	△0	—	△0	0	—	0
預け金	残高による増減	0	18	18	△0	5	5
	利率による増減	0	△6	△6	0	34	34
	純増減	0	12	12	0	40	40
支払利息	残高による増減	1	57	3	4	6	6
	利率による増減	83	△18	117	19	△1	20
	純増減	85	39	120	24	4	27
預金	残高による増減	0	3	1	2	1	3
	利率による増減	79	3	85	17	△15	2
	純増減	79	7	87	19	△13	6
譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	1	—	1
	利率による増減	4	—	4	1	—	1
	純増減	4	—	4	2	—	2
コールマネー	残高による増減	0	△0	1	0	3	0
	利率による増減	4	0	3	0	△2	1
	純増減	5	△0	5	1	1	2
売渡手形	残高による増減	△0	—	△0	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	△0	—	△0	—	—	—
借入金	残高による増減	△0	0	△1	1	0	4
	利率による増減	△0	0	△0	△0	0	△3
	純増減	△1	0	△1	0	0	0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(7) 役務取引の状況

(百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	23,323	314	23,638	21,573	335	21,908
預金・貸出業務	9,126	—	9,126	8,898	—	8,898
為替業務	5,329	301	5,631	5,246	311	5,558
証券関連業務	5,195	—	5,195	3,678	—	3,678
代理業務	639	—	639	614	—	614
保護預り・貸金庫業務	8	—	8	4	—	4
保証業務	570	12	583	534	18	553
役務取引等費用	5,208	120	5,329	4,991	112	5,103
為替業務	867	118	985	868	106	974

(8) 特定取引の状況

(百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	533	—	533	409	35	444
商品有価証券収益	313	—	313	262	—	262
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	—	—	—	35	35
その他の特定取引収益	219	—	219	147	—	147
特定取引費用	—	4	4	—	—	—
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	4	4	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(9) 営業経費の内訳

(百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
給料・手当	15,603	16,837
退職給付費用	1,608	1,987
福利厚生費	190	193
減価償却費	5,248	6,855
土地建物機械賃借料	2,859	3,055
営繕費	194	179
消耗品費	713	811
給水光熱費	634	697
旅費	84	97
通信費	586	615
広告宣伝費	613	776
諸会費・寄付金・交際費	271	290
租税公課	3,275	3,384
その他	17,252	17,373
合計	49,135	53,155

(10) その他業務利益の内訳

(百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	865	865	—	740	740
債券関係損益	△1,130	△95	△1,225	△6,163	△43	△6,206
金融派生商品損益	2,499	558	3,058	6,691	44	6,735
その他	196	—	196	379	—	379
合計	1,566	1,327	2,894	907	741	1,649

預金

(11) 預金科目別残高 (百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金	平均残高	6,293,705	—	6,293,705	6,331,475	—	6,331,475
		(%)			65.2			63.9
		期末残高	6,225,618	—	6,225,618	6,199,766	—	6,199,766
		(%)			64.5			63.1
	有利息預金	平均残高	5,475,878	—	5,475,878	5,601,501	—	5,601,501
		期末残高	5,406,441	—	5,406,441	5,452,856	—	5,452,856
	定期性預金	平均残高	3,181,396	—	3,181,396	3,405,927	—	3,405,927
		(%)			33.0			34.3
		期末残高	3,236,878	—	3,236,878	3,481,141	—	3,481,141
		(%)			33.5			35.5
	固定金利定期預金	平均残高	3,177,662	／	3,177,662	3,402,466	／	3,402,466
		期末残高	3,233,202	／	3,233,202	3,477,792	／	3,477,792
	変動金利定期預金	平均残高	2,341	／	2,341	2,227	／	2,227
		期末残高	2,321	／	2,321	2,155	／	2,155
その他	平均残高	58,741	119,897	178,638	52,297	126,091	178,389	
	(%)			1.8			1.8	
	期末残高	55,948	136,508	192,456	73,932	64,371	138,304	
	(%)			2.0			1.4	
合計	平均残高	9,533,843	119,897	9,653,740	9,789,699	126,091	9,915,791	
	(%)			100.0			100.0	
	期末残高	9,518,444	136,508	9,654,952	9,754,841	64,371	9,819,212	
	(%)			100.0			100.0	
譲渡性預金	平均残高	178,178	—	178,178	230,560	—	230,560	
	期末残高	170,852	—	170,852	185,190	—	185,190	
総合計	平均残高	9,712,022	119,897	9,831,919	10,020,260	126,091	10,146,352	
	期末残高	9,689,296	136,508	9,825,804	9,940,032	64,371	10,004,403	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(12) 預金者別預金残高 (億円、%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
個人預金	74,420 (77.1)	76,504 (77.9)
法人預金その他	22,129 (22.9)	21,687 (22.1)
国内預金	96,549 (100.0)	98,192 (100.0)
海外預金	—	—
総預金	96,549	98,192

(注) 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

(13) 定期預金の残存期間別残高 (百万円)

平成20年度中間期	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	906,843	563,524	976,437	252,470	169,222	101,978	2,970,478
固定金利定期預金	905,674	563,317	975,932	251,707	168,849	101,969	2,967,450
変動金利定期預金	297	206	504	763	372	9	2,155
その他	872	—	—	—	—	—	872

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

平成19年度中間期	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	820,116	498,543	917,863	222,995	170,332	104,042	2,733,893
固定金利定期預金	818,989	498,455	917,750	221,845	169,477	104,042	2,730,560
変動金利定期預金	114	88	113	1,149	855	—	2,321
その他	1,011	—	—	—	—	—	1,011

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出

(14) 貸出金科目別残高

(百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	527,440	2,899	530,339	520,583	1,771	522,354
	期末残高	544,082	2,235	546,318	479,626	1,704	481,331
証書貸付	平均残高	6,381,884	10,872	6,392,756	6,857,146	10,547	6,867,694
	期末残高	6,567,475	9,830	6,577,305	6,928,469	12,498	6,940,967
当座貸越	平均残高	1,259,996	—	1,259,996	1,265,520	—	1,265,520
	期末残高	1,248,645	—	1,248,645	1,306,947	—	1,306,947
割引手形	平均残高	67,077	—	67,077	68,669	—	68,669
	期末残高	75,491	—	75,491	61,554	—	61,554
合計	平均残高	8,236,398	13,771	8,250,169	8,711,919	12,318	8,724,238
	期末残高	8,435,696	12,066	8,447,762	8,776,598	14,203	8,790,801

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(15) 貸出金の残存期間別残高

(百万円)

貸出金	平成20年度中間期						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	1,008,511	937,759	925,090	337,673	4,271,660	1,310,106	8,790,801
変動金利	—	482,729	437,051	193,187	4,192,038	359,883	—
固定金利	—	455,030	488,039	144,486	79,621	950,223	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(百万円)

貸出金	平成19年度中間期						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	1,111,828	870,694	851,695	357,944	4,003,832	1,251,767	8,447,762
変動金利	—	509,815	434,714	212,108	3,940,276	353,137	—
固定金利	—	360,878	416,980	145,835	63,555	898,629	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(16) 貸出金業種別内訳

(百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	385,774	8,447,762	100.00	393,165	8,790,801	100.00
製造業	3,815	946,166	11.20	3,769	972,560	11.06
農業	80	4,834	0.06	67	4,657	0.05
林業	1	54	0.00	1	44	0.00
漁業	10	5,884	0.07	9	6,489	0.07
鉱業	10	4,825	0.06	9	4,370	0.05
建設業	3,878	312,868	3.70	3,830	314,386	3.58
電気・ガス・熱供給・水道業	47	12,115	0.14	40	13,462	0.15
情報通信業	635	68,963	0.82	679	77,110	0.88
運輸業	1,010	341,815	4.05	1,028	358,486	4.08
卸売・小売業	5,705	706,572	8.36	5,639	727,316	8.27
金融・保険業	130	279,888	3.31	134	265,937	3.03
不動産業	2,734	1,139,421	13.49	2,749	1,109,098	12.62
各種サービス業	6,028	952,189	11.27	6,079	958,536	10.90
地方公共団体	29	79,121	0.94	29	131,536	1.50
その他	361,662	3,593,044	42.53	369,103	3,846,812	43.76
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	385,774	8,447,762	—	393,165	8,790,801	—

(17) 貸出金の使途別内訳

(億円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	44,364	52.52	47,603	54.15
運転資金	40,112	47.48	40,304	45.85
合計	84,477	100.00	87,908	100.00

(18) 中小企業等に対する貸出金

(億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
総貸出金残高(A)	84,477	87,908
中小企業等貸出金残高(B)	68,314	70,036
$\frac{(B)}{(A)}$ (%)	80.8	79.6

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(19) 神奈川県内貸出残高

(億円、%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
県内貸出	66,084	68,101
国内貸出に占める割合	78.2	77.4

(20) 個人ローン残高

(億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
消費資金ローン	3,371	3,480
住宅系ローン	32,547	34,961
ローン合計	35,919	38,441

(注) 消費資金ローンは、バンクカードによるキャッシング、総合口座の貸越残高などを含めています。

(21) 貸出金の担保別内訳

(億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
有価証券	586	434
債権	1,906	1,657
商品	10	170
不動産	30,560	31,448
その他	0	—
小計	33,063	33,710
保証	33,289	35,276
信用	18,124	18,920
合計	84,477	87,908

(22) 支払承諾の残高内訳

(件、百万円)

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
手形引受	口数	6	5
	金額	96	53
信用状	口数	245	220
	金額	2,991	2,403
保証	口数	2,085	1,807
	金額	108,775	103,570
合計	口数	2,336	2,032
	金額	111,863	106,027

(23) 支払承諾見返の担保別内訳

(億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
有価証券	3	3
債権	679	616
商品	1	—
不動産	21	25
その他	—	0
小計	705	645
保証	242	227
信用	170	187
合計	1,118	1,060

(24) 貸倒引当金の内訳

(億円)

	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	167	177	—	※167	177	215	310	—	※215	310
個別貸倒引当金	(-)306	283	16	★290	283	(-)238	407	20	★217	407
非居住者向け債権分	(-)—	—	—	—	—	(-)—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	(-)—	—	—	—	—	(-)—	—	—	—	—

(注) 1. ※は洗替による取崩額、★は洗替及び回収による取崩額であります。
2. ()内は為替換算差額であります。

(25) 特定海外債権残高(注)

(億円)

該当事項はありません。

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号の規定により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

(26) 貸出金償却額

(億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
貸出金償却額	82	100

(27) リスク管理債権額

(億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
破綻先債権額①	74	500
延滞債権額②	1,394	1,476
小計(①+②)	1,469	1,977
3か月以上延滞債権額③	51	88
貸出条件緩和債権額④	492	540
リスク管理債権額合計(①+②+③+④)	2,013	2,606

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

各債権の説明

- 破綻先債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- 延滞債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
- 貸出条件緩和債権…債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの

(28) 金融再生法に基づく資産査定額

(億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	228	741
危険債権	1,260	1,267
要管理債権	543	628
正常債権	86,206	88,590

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう
- 危険債権…危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう
- 要管理債権…要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう
- 正常債権…正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう

有価証券等

(29) 保有有価証券の残高

(百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	647,409	—	647,409	581,525	—	581,525
	期末残高	544,758	—	544,758	447,804	—	447,804
地方債	平均残高	86,339	—	86,339	89,382	—	89,382
	期末残高	88,029	—	88,029	110,912	—	110,912
社債	平均残高	453,260	—	453,260	456,954	—	456,954
	期末残高	447,225	—	447,225	443,958	—	443,958
株式	平均残高	168,777	—	168,777	172,421	—	172,421
	期末残高	259,950	—	259,950	178,310	—	178,310
その他の証券	平均残高	45,333	44,294	89,627	50,440	24,327	74,768
	うち外国債券	—	42,247	42,247	—	23,243	23,243
	うち外国株式	—	1,003	1,003	—	1,003	1,003
	期末残高	50,433	22,801	73,235	44,111	24,606	68,717
	うち外国債券	—	21,240	21,240	—	23,603	23,603
	うち外国株式	—	1,003	1,003	—	1,002	1,002
合計	平均残高	1,401,119	44,294	1,445,414	1,350,724	24,327	1,375,051
	期末残高	1,390,397	22,801	1,413,199	1,225,098	24,606	1,249,704

単体財務データ

(30) 保有有価証券の残存期間別残高

(百万円)

平成20年度中間期								
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	25,010	81,130	118,788	16,996	56,216	149,661	—	447,804
地方債	18,482	20,429	33,034	22,224	9,744	6,997	—	110,912
社債	130,365	126,658	111,901	40,769	2,242	32,021	—	443,958
株式	—	—	—	—	—	—	178,310	178,310
その他の証券	5,038	14,639	643	—	775	4,389	43,230	68,717
うち外国債券	4,853	13,863	496	—	—	4,389	—	23,603
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,002	1,002

(百万円)

平成19年度中間期								
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	199,430	136,964	58,362	56,305	22,666	71,027	—	544,758
地方債	20,608	7,716	10,299	3,375	39,031	6,997	—	88,029
社債	145,154	134,363	99,288	23,373	11,765	33,279	—	447,225
株式	—	—	—	—	—	—	259,950	259,950
その他の証券	7,974	7,749	838	551	817	5,571	49,731	73,235
うち外国債券	7,824	7,056	296	490	—	5,571	—	21,240
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,003	1,003

時価情報

(31) 有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	34,902	34,955	53	34,901	35,298	396
地方債	35,142	34,963	△179	56,173	56,692	518
社債	12,278	12,208	△70	19,499	19,720	220
合計	82,324	82,127	△197	110,574	111,711	1,136

(注) 時価は、当該中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	152,827	242,951	90,123	150,507	160,737	10,230
債券	734,843	730,340	△4,503	653,270	656,281	3,010
国債	513,458	509,855	△3,603	409,307	412,902	3,594
地方債	53,083	52,886	△196	54,775	54,739	△36
社債	168,301	167,597	△703	189,187	188,639	△547
その他	288,214	287,096	△1,118	247,210	238,534	△8,676
合計	1,175,886	1,260,387	84,501	1,050,988	1,055,553	4,564

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当該中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、平成20年度中間会計期間末日に保有する変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を考慮し、合理的に算定された価額によっております。これにより、市場価格によって評価した場合に比べ、有価証券は13,479百万円増加しております。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成19年度中間期における減損処理額は、1,120百万円(うち株式1,120百万円)であります。

平成20年度中間期における減損処理額は、3,295百万円(うち株式3,228百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(百万円)

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
		満期保有目的の債券	事業債
その他有価証券	事業債	197,847	204,951
	信託受益権	69,087	72,724
	非上場株式	9,305	9,914

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(32) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

(33) その他有価証券評価差額金

(百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
評価差額	84,502	4,565
その他有価証券	84,502	4,565
(△) 繰延税金負債	31,391	292
その他有価証券評価差額金	53,111	4,272

(注) 1. 平成19年度中間期における時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び時価評価されていない有価証券に区分している投資事業組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

2. 平成20年度中間期における時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(34) 金利関連取引の時価情報

(百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	2,471	△6	△6
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	5,083,986	4,199	4,224	4,116,094	4,112	4,112
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	99,369	△437	1,613	90,720	△201	1,766
合計	／	3,762	5,838	／	3,904	5,872	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 平成19年度中間期における金利スワップの「時価」と「評価損益」との差額は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置を適用し、平成14年度まで実施していた「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であります。

なお、当該繰延ヘッジ損益につきましては、資金調達費用又は資金運用収益として平成19年度中間会計期間末日までに期間配分いたしました。

3. 「その他」はキャップ取引等であります。

(35) 通貨関連取引の時価情報

(百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	341,491	1,830	1,830	330,960	2,116	2,116
	為替予約	514,284	39	39	456,722	66	66
	通貨オプション	60,680	9	303	117,834	20	864
	その他	—	—	—	—	—	—
合計	／	1,879	2,174	／	2,202	3,047	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(36) 株式関連取引の時価情報

該当事項はありません。

(37) 債券関連取引の時価情報

(百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	2,562	△1	△1	5,384	△5	△5
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		/	△1	△1	/	△5	△5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(38) 商品関連取引の時価情報

該当事項はありません。

(39) クレジットデリバティブ取引の時価情報

該当事項はありません。

経営効率

(40) 利益率

(%)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
総資産経常利益率	1.01		0.45	
資本経常利益率	17.36		7.61	
総資産中間純利益率	0.62		0.28	
資本中間純利益率	10.60		4.73	

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 2}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 2}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

(41) 利鞘

(%)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.93	3.41	2.04	1.99	3.58	2.11
資金調達原価	1.14	3.99	1.29	1.22	3.87	1.37
総資金利鞘	0.79	△0.58	0.75	0.77	△0.29	0.74

(42) 貸出金の預金に対する比率

(百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	8,435,696	12,066	8,447,762	8,776,598	14,203	8,790,801
預金 (B)	9,689,296	136,508	9,825,804	9,940,032	64,371	10,004,403
預貸率 (%) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	87.06	8.83	85.97	88.29	22.06	87.86
期中平均	84.80	11.48	83.91	86.94	9.76	85.98

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(43) 有価証券の預金に対する比率

(百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,390,397	22,801	1,413,199	1,225,098	24,606	1,249,704
預金 (B)	9,689,296	136,508	9,825,804	9,940,032	64,371	10,004,403
預証率 (%) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	14.34	16.70	14.38	12.32	38.22	12.49
期中平均	14.42	36.94	14.70	13.47	19.29	13.55

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況

(バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示)

I. 定量的な開示事項(連結)	44
自己資本の構成並びに連結自己資本比率、 連結基本的項目比率	44
控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要 自己資本を下回った会社の名称及び下回った額	45
自己資本の充実度に関する事項	45
信用リスクに関する事項	45
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	53
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	53
証券化エクスポージャーに関する事項	54
銀行勘定における株式等 エクスポージャーに関する事項	56
信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーの額	56
銀行勘定における金利リスク	56
II. 定量的な開示事項(単体)	57
自己資本の構成並びに単体自己資本比率、 単体基本的項目比率	57
自己資本の充実度に関する事項	58
信用リスクに関する事項	58
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	66
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	66
証券化エクスポージャーに関する事項	67
銀行勘定における株式等 エクスポージャーに関する事項	69
信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーの額	69
銀行勘定における金利リスク	69

I. 定量的な開示事項(連結)

自己資本の構成並びに連結自己資本比率、連結基本的項目比率

自己資本比率は、平成18年度中間期は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という)、平成19年度中間期以降は銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

(1) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円)

		平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
基本的項目	資本金	215,305	215,526	215,628
(Tier1)	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	176,925	177,142	177,244
	利益剰余金	208,573	252,317	267,702
	自己株式(△)	6,564	18,231	6,752
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	5,115	7,069	7,019
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	—	29
	連結子法人等の少数株主持分	44,785	45,273	44,993
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	40,000	40,000	40,000
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	704	508	274
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	—	8,531	8,277
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	28,654	30,933
	計 (A)	633,204	627,264	652,340
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	40,000	40,000	40,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	6.31%	6.37%	6.13%
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	24,857	24,417	24,417
(Tier2)	一般貸倒引当金	20,331	196	1,094
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
	負債性資本調達手段等	54,000	40,000	20,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	54,000	40,000	20,000
	補完的項目不算入額(△)	—	—	—
	計 (B)	99,188	64,614	45,511
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(注4)	851	1,288	3,822
	連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額(注5)	3,563	968	775
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	28,654	30,933
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	37	88
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つL/Oストリップス	—	5,838	5,664
	計 (C)	4,414	36,787	41,285
自己資本額	(A) + (B) - (C)	727,977	655,091	656,567
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	6,673,199	5,455,260	5,799,530
	オフ・バランス取引等項目	286,492	194,017	209,658
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	—	419,745	433,086
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が	—	—	—
	新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—
	計 (E)	6,959,691	6,069,023	6,442,275
総所要自己資本額(E)×4%		278,387	242,760	257,691
基本的項目比率(Tier1比率)=(A)/(E)×100		9.09%	10.33%	10.12%
連結自己資本比率(国内基準)=(D)/(E)×100(注6)		10.45%	10.79%	10.19%
(参考)連結自己資本比率(国際統一基準)		—	11.20%	10.14%

- (注) 1. 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第31条第1項第1号(旧告示第25条第1項第1号)に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。
5. 告示第31条第1項第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額であります。
6. 旧告示に基づく平成20年度中間期の連結自己資本比率(国内基準)は、9.96%であります。

控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び下回った額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)		(百万円)	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	11,038	10,383	
銀行資産	1,188	928	
連結子会社資産	9,849	9,454	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	652,884	712,419	
事業法人向けエクスポージャー(注2)	438,165	485,617	
ソブリン向けエクスポージャー	6,960	7,013	
金融機関等向けエクスポージャー	3,908	4,061	
居住用不動産向けエクスポージャー	89,505	103,644	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,343	6,675	
その他リテール向けエクスポージャー	43,441	39,927	
証券化エクスポージャー	24,295	24,561	
株式等エクスポージャー	14,891	13,825	
うちマーケットベース方式(簡易手法)	159	1,068	
うちPD/LGD方式	2,721	2,285	
うち告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	12,010	10,472	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	9,784	7,681	
その他資産	15,588	19,410	
合計	663,923	722,803	

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケールリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しております。
2. 「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注)		(百万円)	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	
粗利益配分手法	33,579	34,646	

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

信用リスクに関する事項

(4) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳(注1)		(百万円)				
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	平成19年度中間期
						合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,509	—	—	—	142,190	144,700
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,445,834	1,110,870	231,259	69,803	958,983	10,816,751
合計	8,448,343	1,110,870	231,259	69,803	1,101,173	10,961,452
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	平成20年度中間期
						合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	9,641	—	—	—	127,389	137,031
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,786,658	1,003,897	245,911	81,750	994,714	11,112,932
合計	8,796,300	1,003,897	245,911	81,750	1,122,103	11,249,963

(注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。
エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未取利息を含んでおります。
2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

(5) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	平成19年度中間期	
					その他	合計
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,448,343	1,110,870	231,259	69,803	1,101,173	10,961,452
製造業	956,392	109,696	80,702	4,665	56,674	1,208,131
農業	4,835	423	44	19	130	5,453
林業	54	—	—	—	—	54
漁業	5,920	—	0	6	309	6,236
鉱業	4,827	270	—	0	317	5,415
建設業	331,382	22,454	12,607	224	5,890	372,558
電気・ガス・熱供給・水道業	12,128	452	1,875	38	736	15,231
情報通信業	70,824	10,023	3,016	136	59	84,061
運輸業	346,356	25,568	4,989	432	25,404	402,752
卸売・小売業	719,521	62,457	16,271	11,252	21,835	831,339
金融・保険業	268,963	58,056	8,845	47,589	460,287	843,741
不動産業	1,151,918	22,031	21,715	1,975	3,413	1,201,053
各種サービス業	896,659	63,811	41,689	3,051	111,312	1,116,524
地方公共団体	79,222	94,605	—	352	3,907	178,087
その他	3,599,335	641,019	39,501	59	410,894	4,690,810
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	8,448,343	1,110,870	231,259	69,803	1,101,173	10,961,452

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	平成20年度中間期	
					その他	合計
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,796,300	1,003,897	245,911	81,750	1,122,103	11,249,963
製造業	982,531	96,311	99,176	6,289	54,753	1,239,061
農業	4,657	220	3	18	105	5,006
林業	44	—	—	—	—	44
漁業	6,496	—	—	8	91	6,596
鉱業	4,370	230	—	0	671	5,271
建設業	329,963	17,339	12,252	340	6,693	366,588
電気・ガス・熱供給・水道業	13,465	2,047	2,722	12	549	18,796
情報通信業	81,380	13,884	1,877	252	2,262	99,657
運輸業	360,003	32,140	7,214	976	21,209	421,544
卸売・小売業	739,884	53,086	19,760	15,896	23,053	851,681
金融・保険業	265,043	82,950	5,837	52,014	465,174	871,020
不動産業	1,119,436	15,647	19,969	2,669	3,407	1,161,131
各種サービス業	906,133	46,536	37,082	3,184	96,896	1,089,833
地方公共団体	131,740	117,503	—	30	4,198	253,472
その他	3,851,147	525,999	40,016	57	443,036	4,860,257
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	8,796,300	1,003,897	245,911	81,750	1,122,103	11,249,963

(6) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	平成19年度中間期	
					その他	合計
1年以下	1,175,158	415,201	106,518	6,199	488,377	2,191,455
1年超3年以下	873,119	287,325	74,664	21,118	11,232	1,267,460
3年超5年以下	846,640	170,913	7,458	12,761	18,788	1,056,562
5年超7年以下	358,507	84,678	5,877	11,735	4,867	465,667
7年超10年以下	377,313	74,625	—	14,614	7,428	473,982
10年超	3,637,571	78,126	—	3,373	75,153	3,794,225
期間に定めのないもの	1,180,032	—	36,740	—	495,326	1,712,098
合計	8,448,343	1,110,870	231,259	69,803	1,101,173	10,961,452

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	平成20年度中間期	
					その他	合計
1年以下	1,073,740	200,777	104,891	16,942	499,853	1,896,206
1年超3年以下	940,406	234,748	93,390	16,769	34,112	1,319,426
3年超5年以下	920,455	265,374	9,923	13,938	48,589	1,258,282
5年超7年以下	339,286	80,908	93	12,634	16,055	448,977
7年超10年以下	404,274	68,900	—	16,981	11,024	501,181
10年超	3,872,989	153,188	150	4,483	65,518	4,096,328
期間に定めのないもの	1,245,148	—	37,462	—	446,950	1,729,560
合計	8,796,300	1,003,897	245,911	81,750	1,122,103	11,249,963

(7) 3か月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	345,115	414,630
製造業	37,105	27,461
農業	29	32
林業	—	—
漁業	31	—
鉱業	6	6
建設業	34,357	39,689
電気・ガス・熱供給・水道業	—	47
情報通信業	3,447	3,751
運輸業	6,671	7,128
卸売・小売業	40,826	39,805
金融・保険業	4,293	7,227
不動産業	46,627	102,307
各種サービス業	90,032	97,990
地方公共団体	—	—
その他	81,683	89,183
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
商工業	—	—
その他	—	—
合計	345,115	414,630

(8) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	22,437	1,228	23,665	27,303	10,857	38,160
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(9) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	33,438	△581	32,857	29,013	18,449	47,462
製造業	4,278	△710	3,568	2,920	△35	2,885
農業	111	△19	92	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	1	△1	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,521	△983	1,538	2,073	2,947	5,020
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	214	△18	196	212	24	236
運輸業	2,293	△107	2,186	1,096	△926	170
卸売・小売業	4,594	908	5,502	2,816	1,086	3,902
金融・保険業	16	△2	14	—	18	18
不動産業	6,211	△786	5,425	5,267	14,971	20,238
各種サービス業	6,127	2,025	8,152	8,076	△297	7,779
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	7,069	△891	6,178	6,549	662	7,211
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	33,438	△581	32,857	29,013	18,449	47,462

(10) 貸出金償却の額及び業種別の内訳

(百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	9,728	11,983
製造業	889	1,893
農業	10	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	987	2,991
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	195	739
運輸業	4	△91
卸売・小売業	1,699	1,055
金融・保険業	667	40
不動産業	444	2,156
各種サービス業	2,826	751
地方公共団体	—	—
その他	2,002	2,445
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
商工業	—	—
その他	—	—
合計	9,728	11,983

(11) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
0%	2,721	316
10%	—	—
20%	3,337	2,780
50%	178	205
100%	136,725	128,896
150%	331	156
合計	143,294	132,355

(12) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
50%	9,489	20,452
70%	41,577	51,444
90%	10,956	21,864
95%	—	—
115%	14,685	17,809
120%	—	—
140%	—	—
250%	1,043	3,200
デフォルト	—	—
合計	77,752	114,770

(13) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
300%	21	3,742
400%	455	343
合計	477	4,086

(14) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (%, 百万円)

	平成19年度中間期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引当額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー (注1)	6.4%	42%	—	61%	5,173,966	297,141	—	—
上位格付 (注2)	0.1%	44%	—	27%	1,664,084	195,138	—	—
中位格付	1.1%	41%	—	71%	2,723,775	65,754	—	—
下位格付	10.7%	40%	—	148%	556,810	8,549	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	229,296	27,698	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	5%	1,536,552	20,103	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	1,528,105	20,103	—	—
中位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
下位格付	7.5%	45%	—	175%	8,446	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.2%	45%	—	9%	415,680	39,466	—	—
上位格付	0.1%	45%	—	9%	414,911	39,466	—	—
中位格付	2.2%	41%	—	86%	336	0	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	432	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.2%	90%	—	133%	23,810	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	118%	21,351	—	—	—
中位格付	1.0%	90%	—	249%	2,319	—	—	—
下位格付	7.5%	90%	—	451%	139	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1.4%	58%	—	39%	2,149,868	49,987	—	—
非延滞	0.4%	58%	—	38%	2,123,420	—	—	—
延滞	43.0%	64%	—	300%	9,644	2,818	—	—
デフォルト	100.0%	55%	50%	54%	16,803	—	—	—
外部保証	0.1%	93%	—	26%	—	47,169	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.7%	87%	—	57%	50,718	37,331	578,219	6%
クレジット	1.3%	86%	—	37%	10,729	23,760	403,823	6%
カードローン	2.7%	88%	—	69%	39,443	13,482	173,962	8%
延滞	68.4%	87%	—	199%	316	34	115	30%
デフォルト	100.0%	89%	89%	7%	229	53	319	17%
その他リテール向けエクスポージャー	9.2%	50%	—	31%	594,066	3,685	19,258	16%
事業性	0.3%	48%	—	21%	422,049	964	4,455	18%
非事業性	2.9%	53%	—	67%	97,392	2,169	11,473	14%
延滞	13.3%	52%	—	60%	28,116	33	123	18%
デフォルト	100.0%	53%	51%	22%	46,507	518	3,205	16%
合計	—	—	—	—	9,944,662	447,715	597,478	—

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。

2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。

3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K)×12.5であります。

5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引当額」により算出しております。

6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

	平成20年度中間期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー(注1)	7.6%	42%	—	63%	5,244,142	301,362	—	—
上位格付(注2)	0.1%	44%	—	27%	1,600,156	199,833	—	—
中位格付	1.2%	40%	—	74%	2,661,253	65,300	—	—
下位格付	10.2%	40%	—	147%	692,119	10,982	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	290,613	25,246	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	5%	1,437,175	17,272	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	5%	1,430,332	17,272	—	—
中位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
下位格付	7.4%	45%	—	164%	6,843	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	45%	—	9%	473,950	46,968	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	8%	465,073	46,577	—	—
中位格付	0.7%	45%	—	45%	8,869	391	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	6	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.5%	90%	—	131%	19,784	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	114%	17,432	—	—	—
中位格付	1.1%	90%	—	253%	2,139	—	—	—
下位格付	9.2%	90%	—	421%	158	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	54	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1.6%	59%	—	41%	2,340,287	43,974	—	—
非延滞	0.4%	58%	—	40%	2,308,937	—	—	—
延滞	41.3%	67%	—	304%	6,763	2,622	—	—
デフォルト	100.0%	55%	50%	70%	24,587	—	—	—
外部保証	0.1%	93%	—	24%	—	41,351	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.8%	90%	—	58%	51,853	38,063	625,524	6%
クレジット	1.3%	89%	—	38%	12,533	24,601	450,121	5%
カードローン	2.8%	90%	—	71%	38,645	13,383	174,956	8%
延滞	69.7%	90%	—	199%	403	22	76	29%
デフォルト	100.0%	90%	90%	4%	270	55	369	15%
その他リテール向けエクスポージャー	9.2%	49%	—	28%	587,597	3,369	17,386	16%
事業性	0.3%	48%	—	20%	422,159	961	3,960	19%
非事業性	2.8%	51%	—	63%	92,811	1,855	10,074	14%
延滞	11.7%	52%	—	60%	25,831	36	153	19%
デフォルト	100.0%	49%	48%	12%	46,794	515	3,197	16%
合計	—	—	—	—	10,154,792	451,010	642,910	—

- (注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。
3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K)×12.5であります。
5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出しております。
6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

(15) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比(注)

(百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	増減額
事業法人向けエクスポージャー	93,115	108,812	15,697
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	19	94	75
居住用不動産向けエクスポージャー	10,936	12,786	1,850
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,555	3,195	640
その他リテール向けエクスポージャー	16,699	15,560	△1,139
合計	123,327	140,448	17,121

(注)「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等)+期末個別貸倒引当金(部分直接償却前)+要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しております。

<要因分析>

- ・事業法人向けエクスポージャー
建設・不動産業を中心とした取引先の倒産増加や業況悪化により、貸倒引当金が増加したため、平成19年度中間期に対する平成20年度中間期の損失額は増加しました。
- ・居住用不動産向けエクスポージャー
エクスポージャー全体の増加に合わせてデフォルト債権の残高も増加したことから、平成20年度中間期の損失額は増加しました。
- ・その他のエクスポージャーについては、概ね横ばいの推移となっており、傾向に大きな変化はありませんでした。

(16) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(百万円)

	損失額の推計値(注1)	損失額の実績値(注2)	平成20年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	150,351	108,812	△41,539
ソブリン向けエクスポージャー	305	—	△305
金融機関等向けエクスポージャー	311	—	△311
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	36	94	58
居住用不動産向けエクスポージャー	16,553	12,786	△3,767
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,116	3,195	1,079
その他リテール向けエクスポージャー	27,920	15,560	△12,360
合計	197,595	140,448	△57,147

(注) 1. 「損失額の推計値」は、平成19年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。

2. 「損失額の実績値」は、平成20年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(17) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	平成19年度中間期 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	79,916	1,374,331	384,608
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	105,849
金融機関等向けエクスポージャー	—	141	20,773
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	61,895
合計	79,916	1,374,473	573,126

	適格金融資産担保	適格資産担保	平成20年度中間期 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	67,830	1,533,037	350,817
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	65,822
金融機関等向けエクスポージャー	—	142	17,668
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	59,570
合計	67,830	1,533,179	493,879

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(18) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
グロス再構築コストの合計額	22,820	36,686
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	69,803	81,750
うち外国為替関連取引及び金関連取引	28,966	46,506
うち金利関連取引	40,837	35,243
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	69,803	81,750
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	69,803	81,750
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

(19) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成19年度中間期				
	消費ローン	住宅ローン	原資産の種類 アパートローン	その他	合計
原資産の合計額	—	269,559	—	—	269,559
うち資産譲渡型証券化取引	—	269,559	—	—	269,559
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	378	—	—	378
当期の損失額	—	664	—	—	664
保有するエクスポージャーの額	—	54,716	—	—	54,716
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	8,531	—	—	8,531
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	5,838	—	—	5,838
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	14,657	—	—	14,657
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	196	—	—	196
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

平成20年度中間期

	平成20年度中間期				
	消費ローン	住宅ローン	原資産の種類 アパートローン	その他	合計
原資産の合計額	—	270,272	—	—	270,272
うち資産譲渡型証券化取引	—	270,272	—	—	270,272
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	861	—	—	861
当期の損失額	—	752	—	—	752
保有するエクスポージャーの額	—	58,781	—	—	58,781
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	8,277	—	—	8,277
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	5,664	—	—	5,664
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	14,229	—	—	14,229
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	300	—	—	300
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

(20) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本

(百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	54,716	8,229	58,781	9,185
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	14,370	14,370	13,942	13,942
合計	69,087	22,599	72,724	23,128

自己資本の充実の状況

定量的な開示事項(連結)

(21) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項 (注1)

(百万円)

原資産の種類	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	保有するエクスポージャーの額		保有するエクスポージャーの額	
住宅ローン	235,249		198,036	
アパートローン	15,976		10,335	
クレジットカード(注2)	—		12,534	
企業向け貸出・社債	9,003		17	
リース債権	4,855		3,642	
自動車ローン	425		191	
合計	265,510		224,758	

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャー並びに告示附則第15条に定める経過措置を適用したエクスポージャーは該当ありません。
2. クレジットカードには、海外の原資産が含まれています。

(22) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高及び所要自己資本

(百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	265,510	1,696	224,758	1,432
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	265,510	1,696	224,758	1,432

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(23) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
連結貸借対照表計上額	263,744	178,235
うち上場株式等エクスポージャー	245,716	160,887
うち上場株式等エクスポージャー以外	18,028	17,347
時価	263,744	178,235
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	3,450	5,054
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	90,178	8,065
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	165,918	147,361
うち告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	141,631	123,490
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	23,810	19,784
うち内部モデル手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	477	4,086

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(24) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
ルックスルー方式(注1)	13,996	15,572
修正単純過半数方式(注2)	32,493	27,965
マンドート方式(注3)	—	—
内部モデル方式(注4)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト=400%)(注5)	3,295	651
簡便方式(リスク・ウェイト=1250%)(注6)	—	—
合計	49,785	44,190

- (注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式
 2. ファンドが全て株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式
 4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式
 5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

銀行勘定における金利リスク

(25) 銀行勘定における金利リスク(注)

(百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
円貨	70,197	61,328
外貨	159	515
合計	70,356	61,844

(注) 金利リスク量は、VaR(バリューアットリスク:信頼区間99.9%)を記載しております。

II. 定量的な開示事項(単体)

自己資本の構成並びに単体自己資本比率、単体基本的項目比率

自己資本比率は、平成18年度中間期は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という)、平成19年度中間期以降は銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
基本的項目			
(Tier1)			
資本金	215,305	215,526	215,628
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本準備金	176,921	177,142	177,244
その他資本剰余金	3	—	—
利益準備金	38,383	38,384	38,384
その他利益剰余金	170,720	213,469	228,531
その他	40,220	40,220	40,220
自己株式(△)	6,564	18,231	6,752
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	5,115	7,069	7,019
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
新株予約権	—	—	29
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)	—	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	—	8,531	8,277
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	34,535	37,201
計 (A)	629,875	616,376	640,787
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	40,000	40,000	40,000
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	6.35%	6.48%	6.24%
補完的項目			
(Tier2)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	24,857	24,417	24,417
一般貸倒引当金	14,797	0	1
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
負債性資本調達手段等	54,000	40,000	20,000
うち永久劣後債務(注2)	—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	54,000	40,000	20,000
補完的項目不算入額(△)	—	—	—
計 (B)	93,654	64,418	44,419
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(注4)	851	1,288	3,822
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	34,535	37,201
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	46	73
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	—	5,838	5,664
計 (C)	851	41,708	46,762
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	722,679
			639,085
			638,444
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	6,673,703	5,337,598	5,693,224
オフ・バランス取引等項目	258,494	169,075	187,991
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	—	407,333	418,203
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が	—	—	—
新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—
計 (E)	6,932,197	5,914,007	6,299,419
総所要自己資本額(E)×4%	277,287	236,560	251,976
基本的項目比率(Tier1比率) = (A) / (E) × 100	9.08%	10.42%	10.17%
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100(注5)	10.42%	10.80%	10.13%
(参考) 単体自己資本比率(国際統一基準)	—	11.22%	10.09%

- (注) 1. 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第43条第1項第1号(旧告示第32条第1項)に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。
5. 旧告示に基づく平成20年度中間期の単体自己資本比率(国内基準)は、9.90%であります。

自己資本の充実度に関する事項

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)

(百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,189	928
銀行資産	1,189	928
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	645,433	704,334
事業法人向けエクスポージャー(注2)	440,701	486,965
ソブリン向けエクスポージャー	6,960	7,013
金融機関等向けエクスポージャー	3,908	4,061
居住用不動産向けエクスポージャー	87,230	101,652
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,343	6,675
その他リテール向けエクスポージャー	35,409	32,456
証券化エクスポージャー	24,295	24,561
株式等エクスポージャー	15,385	14,169
うちマーケットベース方式(簡易手法)	7	937
うちPD/LGD方式	3,597	2,957
うち告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	11,781	10,275
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	9,882	7,765
その他資産	15,316	19,011
合計	646,622	705,263

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケールリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しております。
2. 「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注)

(百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
粗利益配分手法	32,586	33,456

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

信用リスクに関する事項

(4) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳(注1)

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	平成19年度中間期 合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	17,586	17,586
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,507,126	1,110,841	231,259	69,840	905,596	10,824,664
合計	8,507,126	1,110,841	231,259	69,840	923,183	10,842,250

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	平成20年度中間期 合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	11,606	11,606
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,842,975	1,003,882	245,911	81,793	945,751	11,120,313
合計	8,842,975	1,003,882	245,911	81,793	957,358	11,131,920

(注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。
エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。
2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

(5) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	平成19年度中間期	
					その他	合計
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,507,126	1,110,841	231,259	69,840	923,183	10,842,250
製造業	956,148	109,667	80,702	4,665	7,025	1,158,208
農業	4,835	423	44	19	52	5,375
林業	54	—	—	—	—	54
漁業	5,920	—	0	6	251	6,178
鉱業	4,827	270	—	0	317	5,415
建設業	331,336	22,454	12,607	224	3,013	369,636
電気・ガス・熱供給・水道業	12,128	452	1,875	38	83	14,579
情報通信業	70,412	10,023	3,016	136	34	83,624
運輸業	343,539	25,568	4,989	432	16,308	390,838
卸売・小売業	717,878	62,457	16,271	11,252	8,139	815,999
金融・保険業	281,056	58,056	8,845	47,589	459,541	855,088
不動産業	1,149,049	22,031	21,715	1,975	713	1,195,484
各種サービス業	963,142	63,811	41,689	3,087	73,004	1,144,734
地方公共団体	79,222	94,605	—	352	2,943	177,123
その他	3,587,572	641,019	39,501	59	351,755	4,619,909
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	8,507,126	1,110,841	231,259	69,840	923,183	10,842,250

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	平成20年度中間期	
					その他	合計
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,842,975	1,003,882	245,911	81,793	957,358	11,131,920
製造業	979,813	96,296	99,176	6,289	7,580	1,189,155
農業	4,657	220	3	18	46	4,946
林業	44	—	—	—	—	44
漁業	6,496	—	—	8	91	6,596
鉱業	4,370	230	—	0	337	4,938
建設業	329,898	17,339	12,252	340	3,582	363,413
電気・ガス・熱供給・水道業	13,465	2,047	2,722	12	75	18,322
情報通信業	79,274	13,884	1,877	252	92	95,380
運輸業	359,971	32,140	7,214	976	13,697	414,000
卸売・小売業	739,534	53,086	19,760	15,896	9,634	837,912
金融・保険業	266,971	82,950	5,837	52,014	458,983	866,756
不動産業	1,118,050	15,647	19,969	2,669	794	1,157,131
各種サービス業	969,824	46,536	37,082	3,227	68,327	1,124,998
地方公共団体	131,740	117,503	—	30	3,004	252,278
その他	3,838,860	525,999	40,016	57	391,109	4,796,043
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	8,842,975	1,003,882	245,911	81,793	957,358	11,131,920

自己資本の充実の状況 定量的な開示事項(単体)

(6) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	平成19年度中間期	
					その他	合計
1年以下	1,169,886	415,172	106,518	6,199	472,442	2,170,218
1年超3年以下	873,317	287,325	74,664	21,118	4,057	1,260,482
3年超5年以下	853,514	170,913	7,458	12,798	7,001	1,051,685
5年超7年以下	358,371	84,678	5,877	11,735	2,066	462,729
7年超10年以下	377,140	74,625	—	14,614	7,294	473,674
10年超	3,632,730	78,126	—	3,373	75,153	3,789,384
期間に定めのないもの	1,242,166	—	36,740	—	355,167	1,634,074
合計	8,507,126	1,110,841	231,259	69,840	923,183	10,842,250

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	平成20年度中間期	
					その他	合計
1年以下	1,071,184	200,761	104,891	16,942	474,489	1,868,268
1年超3年以下	939,665	234,748	93,390	16,769	5,483	1,290,056
3年超5年以下	922,823	265,374	9,923	13,981	5,499	1,217,603
5年超7年以下	337,912	80,908	93	12,634	2,350	433,899
7年超10年以下	404,068	68,900	—	16,981	8,520	498,471
10年超	3,872,929	153,188	150	4,483	65,319	4,096,070
期間に定めのないもの	1,294,390	—	37,462	—	395,696	1,727,549
合計	8,842,975	1,003,882	245,911	81,793	957,358	11,131,920

(7) 3ヵ月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	335,365	海外店分及び特別国際金融取引勘定分	399,578
製造業	36,921	—	27,172	—
農業	28	—	31	—
林業	—	—	—	—
漁業	31	—	—	—
鉱業	6	—	6	—
建設業	34,294	—	39,603	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	47	—
情報通信業	3,443	—	3,727	—
運輸業	3,876	—	7,052	—
卸売・小売業	39,378	—	39,378	—
金融・保険業	14,283	—	7,227	—
不動産業	45,691	—	102,003	—
各種サービス業	87,486	—	96,431	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	69,921	—	76,897	—
合計	335,365	—	399,578	—

(8) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(百万円)

	期首残高	平成19年度中間期		期首残高	平成20年度中間期	
		期中増減額	期末残高		期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	16,761	949	17,710	21,536	9,520	31,056
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(9) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳

(百万円)

	期首残高	平成19年度中間期		期首残高	平成20年度中間期	
		期中増減額	期末残高		期中増減額	期末残高
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	30,631	△2,246	28,385	23,802	16,945	40,747
製造業	4,275	△731	3,544	2,912	△204	2,708
農業	111	△20	91	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	1	△1	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,521	△995	1,526	2,035	2,975	5,010
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	214	△22	192	212	24	236
運輸業	781	△103	678	1,091	△944	147
卸売・小売業	4,304	883	5,187	2,807	947	3,754
金融・保険業	3,625	△627	2,998	—	18	18
不動産業	6,006	△839	5,167	5,257	14,365	19,622
各種サービス業	5,250	1,354	6,604	7,266	△318	6,948
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	3,540	△1,145	2,395	2,219	81	2,300
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	30,631	△2,246	28,385	23,802	16,945	40,747

(10) 貸出金償却の額及び業種別の内訳

(百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,207	10,077
製造業	889	1,893
農業	10	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	987	2,991
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	195	739
運輸業	4	△91
卸売・小売業	1,700	1,055
金融・保険業	667	40
不動産業	444	2,156
各種サービス業	2,811	751
地方公共団体	—	—
その他	495	539
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
商工業	—	—
その他	—	—
合計	8,207	10,077

(11) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
0%	2,720	—
10%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	14,865	11,606
150%	—	—
合計	17,586	11,606

(12) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
50%	9,489	20,452
70%	41,577	51,444
90%	10,956	21,864
95%	—	—
115%	14,685	17,809
120%	—	—
140%	—	—
250%	1,043	3,200
デフォルト	—	—
合計	77,752	114,770

(13) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
300%	21	3,680
400%	5	2
合計	27	3,683

(14) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (%, 百万円)

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	平成19年度中間期			
					オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー(注1)	6.4%	42%	—	60%	5,246,972	297,177	—	—
上位格付(注2)	0.1%	44%	—	27%	1,737,250	195,175	—	—
中位格付	1.1%	41%	—	71%	2,722,248	65,754	—	—
下位格付	10.7%	40%	—	148%	554,923	8,549	—	—
デフォルト	100.0%	44%	—	0%	232,548	27,698	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	5%	1,536,552	20,103	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	1,528,105	20,103	—	—
中位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
下位格付	7.5%	45%	—	175%	8,446	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.2%	45%	—	9%	415,680	39,466	—	—
上位格付	0.1%	45%	—	9%	414,911	39,466	—	—
中位格付	2.2%	41%	—	86%	336	0	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	432	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.2%	90%	—	141%	29,829	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	115%	25,178	—	—	—
中位格付	0.8%	90%	—	276%	4,649	—	—	—
下位格付	7.5%	90%	—	406%	1	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1.4%	58%	—	39%	2,149,868	—	—	—
非延滞	0.4%	58%	—	38%	2,123,420	—	—	—
延滞	53.0%	56%	—	271%	9,644	—	—	—
デフォルト	100.0%	55%	50%	54%	16,803	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.7%	87%	—	57%	50,718	37,331	578,219	6%
クレジット	1.3%	86%	—	37%	10,729	23,760	403,823	6%
カードローン	2.7%	88%	—	69%	39,443	13,482	173,962	8%
延滞	68.4%	87%	—	199%	316	34	115	30%
デフォルト	100.0%	89%	89%	7%	229	53	319	17%
その他リテール向けエクスポージャー	7.4%	49%	—	30%	582,303	3,685	19,258	16%
事業性	0.3%	48%	—	21%	422,049	964	4,455	18%
非事業性	2.9%	53%	—	67%	97,392	2,169	11,473	14%
延滞	13.3%	52%	—	60%	28,116	33	123	18%
デフォルト	100.0%	48%	48%	2%	34,745	518	3,205	16%
合計	—	—	—	—	10,011,925	397,764	597,478	—

- (注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
 2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1~5、「中位格付」は6~8、「下位格付」は9であります。
 3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
 4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K)×12.5であります。
 5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出しております。
 6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

	平成20年度中間期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー(注1)	7.5%	42%	—	63%	5,312,731	301,405	—	—
上位格付(注2)	0.1%	44%	—	27%	1,666,832	199,876	—	—
中位格付	1.2%	40%	—	74%	2,663,182	65,300	—	—
下位格付	10.2%	40%	—	147%	692,103	10,982	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	290,613	25,246	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	5%	1,437,175	17,272	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	5%	1,430,332	17,272	—	—
中位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
下位格付	7.4%	45%	—	164%	6,843	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	45%	—	9%	473,950	46,968	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	8%	465,073	46,577	—	—
中位格付	0.7%	45%	—	45%	8,869	391	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	6	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.3%	90%	—	131%	25,896	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	121%	23,871	—	—	—
中位格付	1.1%	90%	—	247%	1,934	—	—	—
下位格付	12.6%	90%	—	453%	55	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	34	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1.6%	58%	—	41%	2,340,287	—	—	—
非延滞	0.4%	58%	—	40%	2,308,937	—	—	—
延滞	54.0%	56%	—	269%	6,763	—	—	—
デフォルト	100.0%	55%	50%	70%	24,587	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.8%	90%	—	58%	51,853	38,063	625,524	6%
クレジット	1.3%	89%	—	38%	12,533	24,601	450,121	5%
カードローン	2.8%	90%	—	71%	38,645	13,383	174,956	8%
延滞	69.7%	90%	—	199%	403	22	76	29%
デフォルト	100.0%	90%	90%	4%	270	55	369	15%
その他リテール向けエクスポージャー	7.2%	49%	—	28%	575,310	3,369	17,386	16%
事業性	0.3%	48%	—	20%	422,159	961	3,960	19%
非事業性	2.8%	51%	—	63%	92,811	1,855	10,074	14%
延滞	11.7%	52%	—	60%	25,831	36	153	19%
デフォルト	100.0%	45%	45%	3%	34,507	515	3,197	16%
合計	—	—	—	—	10,217,205	407,079	642,910	—

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。
3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K)×12.5であります。
5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出してあります。
6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

(15) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比(注)

(百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	増減額
事業法人向けエクスポージャー	91,901	108,090	16,189
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	4	4
居住用不動産向けエクスポージャー	2,101	1,954	△147
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3	13	10
その他リテール向けエクスポージャー	15,047	14,065	△982
合計	109,054	124,127	15,073

(注)「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等)+期末個別貸倒引当金(部分直接償却前)+要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しております。

<要因分析>

- ・事業法人向けエクスポージャー
建設・不動産業を中心とした取引先の倒産増加や業況悪化により、貸倒引当金が増加したため、平成19年度中間期に対する平成20年度中間期の損失額は増加しました。
- ・株式等エクスポージャー
平成19年度中間期は損失の実績はありませんでしたが、平成20年度中間期は少額の損失が発生しております。
- ・その他のエクスポージャーについては、概ね横ばいの推移となっており、傾向に大きな変化はありませんでした。

(16) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(百万円)

	損失額の推計値(注1)	損失額の実績値(注2)	平成20年度中間期 差額
事業法人向けエクスポージャー	151,948	108,090	△43,858
ソブリン向けエクスポージャー	305	—	△305
金融機関等向けエクスポージャー	311	—	△311
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	42	4	△38
居住用不動産向けエクスポージャー	16,266	1,954	△14,312
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,116	13	△2,103
その他リテール向けエクスポージャー	20,708	14,065	△6,643
合計	191,700	124,127	△67,573

(注) 1.「損失額の推計値」は、平成19年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
2.「損失額の実績値」は、平成20年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(17) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	平成19年度中間期 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	79,916	1,370,645	384,608
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	105,849
金融機関等向けエクスポージャー	—	141	20,773
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	61,895
合計	79,916	1,370,787	573,126

	適格金融資産担保	適格資産担保	平成20年度中間期 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	67,830	1,533,037	350,817
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	65,822
金融機関等向けエクスポージャー	—	142	17,668
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	59,570
合計	67,830	1,533,179	493,879

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(18) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
グロス再構築コストの合計額	22,822	36,701
ネットテイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	69,840	81,793
うち外国為替関連取引及び金関連取引	28,966	46,506
うち金利関連取引	40,873	35,286
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットテイング効果勘案額	—	—
ネットテイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	69,840	81,793
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	69,840	81,793
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

(19) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成19年度中間期				
	消費ローン	住宅ローン	原資産の種類 アパートローン	その他	合計
原資産の合計額	—	269,559	—	—	269,559
うち資産譲渡型証券化取引	—	269,559	—	—	269,559
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	378	—	—	378
当期の損失額	—	603	—	—	603
保有するエクスポージャーの額	—	54,716	—	—	54,716
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	8,531	—	—	8,531
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	5,838	—	—	5,838
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	14,657	—	—	14,657
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	196	—	—	196
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

	平成20年度中間期				
	消費ローン	住宅ローン	原資産の種類 アパートローン	その他	合計
原資産の合計額	—	270,272	—	—	270,272
うち資産譲渡型証券化取引	—	270,272	—	—	270,272
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	861	—	—	861
当期の損失額	—	616	—	—	616
保有するエクスポージャーの額	—	58,781	—	—	58,781
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	8,277	—	—	8,277
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	5,664	—	—	5,664
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	14,229	—	—	14,229
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	300	—	—	300
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況
定量的な開示事項(単体)

(20) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	54,716	8,229	58,781	9,185
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	14,370	14,370	13,942	13,942
合計	69,087	22,599	72,724	23,128

(21) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項 (注1) (百万円)

原資産の種類	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	保有するエクスポージャーの額	保有するエクスポージャーの額
住宅ローン	235,249	198,036
アパートローン	15,976	10,335
クレジットカード(注2)	—	12,534
企業向け貸出・社債	9,003	17
リース債権	4,855	3,642
自動車ローン	425	191
合計	265,510	224,758

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャー並びに告示附則第15条に定める経過措置を適用したエクスポージャーは該当ありません。
2. クレジットカードには、海外の原資産が含まれています。

(22) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	265,510	1,696	224,758	1,432
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	265,510	1,696	224,758	1,432

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(23) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
貸借対照表計上額	265,252	181,078
うち上場株式等エクスポージャー	242,412	158,414
うち上場株式等エクスポージャー以外	22,839	22,664
時価	265,252	181,078
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	3,466	5,145
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	89,686	8,383
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	168,785	150,753
うち告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	138,929	121,173
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	29,829	25,896
うち内部モデル手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	27	3,683

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(24) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
ルックスルー方式(注1)	14,758	16,191
修正単純過半数方式(注2)	32,493	27,965
マンドート方式(注3)	—	—
内部モデル方式(注4)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト=400%)(注5)	3,295	651
簡便方式(リスク・ウェイト=1250%)(注6)	—	—
合計	50,547	44,808

- (注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式
 2. ファンドが全て株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式
 4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式
 5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

銀行勘定における金利リスク

(25) 銀行勘定における金利リスク(注)

(百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
円貨	69,901	60,132
外貨	159	515
合計	70,060	60,648

(注) 金利リスク量は、VaR(バリュアットリスク:信頼区間99.9%)を記載しております。

株式の状況

(1) 資本金の推移

(億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
資本金	2,155	2,156

(2) 株式の所有者別状況

(平成20年9月30日現在)

普通株式	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況	—	—	—
(1単元の株式数1,000株)			
政府公共	—	—	—
金融機関	148	496,440	36.33
金融商品取引業者	59	14,970	1.09
その他の法人	1,658	230,917	16.90
外国法人など	525	476,978	34.90
(うち個人)	(3)	(29)	(0.00)
個人その他	28,675	147,027	10.76
合計	31,065	1,366,332	100.00
単元未満株式の状況		4,739,054株	

(3) 株式の所有数別状況

(平成20年9月30日現在)

普通株式	株主数(人)	割合(%)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況				
(1単元の株式数1,000株)				
1,000単元以上	196	0.63	1,042,682	76.31
500単元以上	110	0.35	78,985	5.78
100単元以上	459	1.47	95,407	6.98
50単元以上	358	1.15	24,180	1.76
10単元以上	3,742	12.04	66,574	4.87
5単元以上	3,657	11.77	22,265	1.62
1単元以上	22,543	72.56	36,239	2.65
合計	31,065	100.00	1,366,332	100.00
単元未満株式の状況			4,739,054株	

(4) 大株主(上位10社)

普通株式	株主名	所有株式数	持株比率
	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	90,516千株	6.60%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	69,763	5.08
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	48,553	3.54
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	47,887	3.49
	明治安田生命保険相互会社	36,494	2.66
	第一生命保険相互会社	36,494	2.66
	みずほ信託退職給付信託明治安田生命保険口再信託受託者資産管理サービス信託	36,494	2.66
	日本生命保険相互会社	26,709	1.94
	東京海上日動火災保険株式会社	14,901	1.08
	三井住友海上火災保険株式会社	14,738	1.07
	合計	422,551千株	30.81%

横浜銀行 2008 中間期ディスクロージャー誌

平成21年1月発行

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室
〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1
TEL (045)225-1111



株式会社 横浜銀行

平成21年1月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>